

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	高齢福祉課	
206	施策名	高齢者福祉の推進	関係課	健康推進課、社会福祉課、介護保険課	

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	高齢者(65歳以上の市民)	①65歳以上の人口		人	見込値			11,985	12,180	12,375	12,570	12,762
実績値					11,831	11,814	11,774	12,058	12,263	12,545	12,599	
見込値												
実績値												
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	健康で生きがいを持って生活してもらう	①生きがいを感じている高齢者の割合	%	目標値			76.0	76.4	76.8	77.2	77.6	78.0
実績値				75.3	75.8	76.7	79.2	77.0	74.6	78.2		
②要介護認定率		%	目標値			14.5	14.6	14.8	15.0	15.3	15.5	
			実績値	13.2	14.1	14.5	15.1	15.2	15.2	16.4		
				目標値								
				実績値								
成果指標設定の考え方		○生きがいを持って生活してもらっているかどうかは、アンケート調査①「生きがいを感じている高齢者の割合」で把握する。 ○健康面については、成果指標②「要介護認定率」で判断する。										
成果指標の把握方法と算定式等		○「生きがいを感じている高齢者の割合」はアンケート調査(65歳以上) ○「要介護認定率」は介護保険の認定状況データ(3月末時点データ)										

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者の方に、生きがいを持って生きいきした生活を送り、自ら介護予防に努めてもらう。</li> <li>○高齢者の方に、経験や知識を活かし、ボランティアやNPO活動など、積極的に社会参加してもらう。</li> <li>○高齢者の方に、福祉サービスの適正な利用を心がけてもらう。</li> <li>○地域住民には、高齢者を見守ってもらう。</li> <li>○市民団体には、組織活動を活かして高齢者福祉活動に参加してもらう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者の多様なニーズに適したサービスを提供すると共に、生きがいづくりの場を提供する。</li> <li>○高齢者を支援するボランティア、NPO活動を支援する。</li> <li>○民間事業者や地域団体との適切な連携のもとで、市内の福祉サービス環境の充実を努める。</li> </ul>
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらに高齢化が進み、高齢者世帯やひとり暮らし高齢者の増加が予想されることから、認知症対策も重要な課題となる。</li> <li>・後期計画期間中に団塊の世代が65歳に到達する。介護サービスの利用等により財政負担が増大する。</li> <li>・平成26年度に第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定した。</li> <li>・介護保険法が改正され国の方針として24時間サービス対応の地域ケア包括システムを構築することが掲げられており、今後事業を実施する場合は保険料に影響がある。</li> <li>・地域包括支援センターの役割が増大している。</li> <li>・要介護認定者が増えることにより、サービスの提供や受け入れる事業所も増加傾向にある。</li> <li>・高齢化の進展により、二次予防の対象者が増え要介護認定者の増加も懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査から、食事や睡眠、スポーツや散歩など自分の健康のために日頃から心がけており、健康への関心が強いことから、市民の介護予防意識は高いと考えられる。</li> <li>・第6期桜川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画によるアンケートの高齢化社会に対応した施策への意向調査から、隣近所の助け合いや、生きがいを持てる活動機会の整備、在宅での介護サービスの充実を望む声が多い。</li> <li>・市民アンケートの満足度、優先度調査の結果、優先度が高く、満足度はやや高い位置となっている。</li> <li>・民生委員からひとり暮らし高齢者に比べると、高齢者世帯への支援がなされていないという意見があった。</li> <li>・高齢者の移動手段としてデマンドタクシーの利用がしづらく、巡回バスの導入への意見がある。</li> </ul>

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 高齢者の生きがいづくりの推進	元気な高齢者	健康で生きいきとした生活を送ってもらう	生きがいを感じている高齢者の割合	実績値 %	75.8	76.7	79.2	77.0	74.6	78.2	
② 高齢者福祉サービスの充実	高齢者	安心して生活が送れる	要介護認定率	実績値 %	14.1	14.5	15.1	15.2	15.2	16.4	
③ 総合相談の充実	高齢者	不安を解消する	相談に対し解決した割合	実績値 %	59.5	66.3	66.0	78.8	86.2	92	
④ 介護サービスの充実と介護保険の適正運営	高齢者	充実した介護サービスが受けられる	適切な介護保険サービスが受けられていると答えた高齢者の割合	実績値 %		88.9	92.3	89.8	94.7	95.3	

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	42		43
②施策事業費(一般財源以外)	千円	2,736,379		3,254,041
③施策事業費(一般財源)	千円	551,277		521,404
④施策事業費の計(②+③)	千円	3,287,656		3,596,980
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	52,630		41,541
⑥計(④+⑤)	千円	3,340,286		3,638,521

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
事務事業	高齢者生きがいと健康づくり推進事業	H27貢献度上位、H28優先度上位
事務事業	ふれあい生きいきサロン事業	H27貢献度上位、H28優先度上位
事務事業	介護予防普及啓発・支援事業	H27貢献度上位
事務事業	介護予防事業(介護予防教室)	H28優先度上位
事務事業	介護保険適正化事業	H28優先度上位

施策番号	206	施策名	高齢者福祉の推進	主管課	高齢福祉課
------	-----	-----	----------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・平成27年度末、65歳以上の高齢者数は12,599人で前年度に比べると54人増加、高齢化率は29.53%で0.13ポイントの伸び率となっている。今後も65歳に到達する年代別人口からも年々増加する傾向にあり、更なる高齢化率の上昇が避けられない状況である。なお、65歳以上の人口のうち、介護が必要になると考えられる80歳以上の人口は4,410人で、前年度と比較すると86人増加している。</p> <p>・27年度の要介護認定率は16.4%で前年度と1.2ポイント伸びており、今後は高齢化の進展に伴い要介護認定率の伸びが見込まれる。平成26年度の要介護認定者数は1,966人であったが平成27年度の要介護認定率は2,130人であり、164人増加した。</p> <p>・生きがいを感じている高齢者の割合は78.2%で、26年度と比べ3.6ポイント増加傾向にあり、団塊の世代が全員65歳以上になり、高齢者の生き方に変化が出てきていると思われる。</p> <p>・アンケートの結果で、「あなたが生きがいを感じることはなんですか」の設問に対して、「働くこと」「趣味活動」「近所とのふれあい」「旅行や買い物」「家族とのふれあい」と回答している方が多く、この内容から、周囲の人とのふれあいや交流を図ること、また、就労等の機会を持つことが高齢者の生きがいと介護予防に繋がっていると推察される。</p>		

1)②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・高齢者が生きがいを感じている割合は、目標値の77.6%に対して、78.2%で昨年度より、3.6ポイント上昇している。地区別で見ると、岩瀬地区が79.4%・真壁地区が76%・大和地区が78.9%であった。これは、市が実施している事業で、ふれあい生きいきサロン事業による「近所の人、友人、知人とのふれあい」や高齢者生きがいと健康づくり推進事業の「趣味活動」等の高齢者サービス事業が高齢者の生きがいづくりに貢献していると考えられる。</p> <p>・27年度の要介護認定率は、目標値の15.3%より1.1ポイント高く、目標に対して下回っており、前年度と比較しても1.2ポイントと大きな伸び率を示している。このことは、今後も高齢化率上昇に伴い、認定率の割合も伸びていくと思われる。また、介護度別に増加傾向をみると介護度の低い、要支援1.2と要介護1と判定された方の増加が全体の76.7%であった。これは、通所介護サービスの充実と市民の介護保険制度への理解により、軽度のうちからの介護サービスの利用により、重度の要介護状態にならないようにと意識が変化してきたものと思われる。このことより、今後も介護予防事業の充実と高齢者への生きがいづくりが重要である。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・平成28年1月現在の後期高齢者数の割合は、51.7%で、県内市町村44市町村中7位と後期高齢者数の割合は高い。(県平均46.4%・全国平均48.4%で全国では、47都道府県中43位)近隣の筑西市は47.7%(県内21位)、笠間市は47.9%(県内18位)である。桜川市は県と比較し5.3ポイント全国と比較し3.3ポイント高い。</p> <p>・平成28年1月現在の65歳以上の要介護認定率は、16.0%(県内12位)で県平均は14.9%全国平均18.0%、筑西市は15.1%で(県内18位)、笠間市は15.0%(県内22位)で全国と比較すると高い水準にあります。</p> <p>・県内ではほぼ同じ後期高齢者数の割合である大洗町(51.3%・県内8位)と比較すると、要介護認定率は17.6%(県内5位)で桜川市の方が1.6ポイント低く、一般高齢者及び二次予防事業による介護予防事業取組みや、市民が自分自身について健康への関心の高さが推測される。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・市民アンケート調査で「目下ご自分のために、何か心がけていることがありますか。」「の間にに対して、特に何もしていない」と回答された方が6.0%と、昨年と比較すると2.7ポイント減少している。また「自分自身が健康で元気に暮らしていると思いますか。」「の間にに対しては、元気に暮らしている」と回答された方が73.3%で、昨年の72.0%と比較すると1.3ポイント増加している。近年減少傾向であったが、今年度は高齢者が生きがいを感じている割合と同様に上昇していることから、現在実施している高齢者福祉サービス事業が、高齢者の生きがいづくりや健康づくりに貢献していると考えられる。</p> <p>・第5期桜川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画によるアンケート調査で最も意見が多かった高齢者の緊急時・災害時の支援事業として、「高齢者見守りネットワーク事業」を実施しており、平成27年度は14件の情報提供が事業所等からあり、それらの情報に基づき必要な支援を行った。現在、87の協力事業所で事業を実施し、多くの関係者で高齢者を見守ることで、緊急時や異変のあった時には速やかに支援を行える体制づくりを行っている。また、ひとり暮らし高齢者の急病等の緊急時の支援として「緊急通報システム設置事業」を実施しており、平成27年度では新規設置希望者13名に設置し支援を行った。</p> <p>・市民アンケートの満足度、優先度調査の結果、優先度が高く、満足度はやや高い位置であり、重点維持項目となっている。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・27年度は、「元気な高齢者」を重点対象に「健康で生きいきした生活を送ってもらう」「介護保険が適正に運営される」ことを重点的に取組みを行った。</p> <p>・施策の成果向上に貢献した主な事業は、事務事業貢献度評価結果から「高齢者生きがいと健康づくり推進事業」「ふれあい生きいきサロン事業」「高齢者ふれあい給食サービス事業」の3事業であった。</p> <p>・「高齢者生きがいと健康づくり推進事業」は岩瀬及び真壁福祉センターにおいて趣味講座等を25講座・年間590回開催し、延べ人数で5,889名が参加し高齢者の生きがいづくりに貢献した。</p> <p>・「ふれあい生きいきサロン事業」では、岩瀬地区14ヶ所、大和地区1ヶ所、真壁地区5ヶ所で開催し、年間344回開催し延べ3,299名が参加し、介護予防体操や健康相談、口腔ケア教室を取り入れ介護予防に寄与した。</p> <p>・「高齢者ふれあい給食サービス事業」は、市内に在住する65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、月1回福祉センター等において栄養バランスのとれた食事や介護予防体操を行い、コミュニティーの場を提供している。真壁地区では年12回事業を開催し延べ参加者数は524名、大和地区では15回開催し延べ参加者数は206名が参加し、ひとり暮らし高齢者の閉じこもり防止や栄養改善等の介護予防に寄与した。</p> <p>・「介護予防普及啓発・支援事業」では、市内の団体や事業所の研修会等で、認知症サポーター養成講座を年間12回開催し、357名が受講、認知症の正しい知識の普及啓発に努めた。</p> <p>・「介護予防事業(元気あふぶ教室)」は、二次予防事業対象者で教室参加者に、運動器の機能向上教室と口腔機能向上教室を実施し、平成27年度では4会場で開催し85名の参加者の機能向上を図り介護予防に努めた。今後は、介護保険制度改正に伴い、一般介護予防事業として、一次、二次の区別なく多くの方に参加していただくのが課題である。</p> <p>・「高齢者見守りネットワーク事業」では、平成27年度には87の事業所と協定を締結し、14件の情報提供があり、支援を行った。今後はさらなるネットワークの普及促進を行うようにしていくとともに、徘徊認知症高齢者への見守り体制づくりも課題である。</p> <p>・「総合相談事業」は、平成27年度に高齢者や家族からの相談に対応した件数は220件であり、適切なサービス利用に繋がる支援を行い、結果として81件の問題解決に努めた。</p>		
-------------	---	--	--

8. 総合計画後期基本計画(H24～)の振り返り

区分	これまでの取組成果	今後の課題(未着手の事業、未達成の理由など)	今後の方針	
施策全体	65歳以上の一般高齢者と二次予防対象者への介護予防事業を重点的・効果的に取組み、要介護認定率の急激な上昇を抑制していくことを目標に介護予防事業を実施した。また、必要な介護サービスが、事業者から適切に提供されているか等の確認・審査を行うことで介護保険の適正化を図るとともに、保険料の確保に努めた。また、平成27年度より医療・介護が必要になっても安心して住み慣れた地域で継続して生活が出来るよう関係職種との連携事業を着手した。	高齢者が、住み慣れた我が家や地域で誇りと生きがいを持ち、元気で暮らすことができるよう、関係機関との連携により介護保険サービス及び在宅福祉サービスや家族介護者支援の高齢者福祉サービスの充実と努めているが、制度強化は地域での解決できない問題を地域の助け合いや様々な生活支援サービスと連携して行うような仕組みづくりの推進が必要である。	平成37年度を目指した地域包括ケアシステム構築を念頭に、高齢者がいつでも、住み慣れた地域で安心して元気に生活出来るように、一般高齢者や二次予防対象者の持つとらわれない、地域ぐるみの介護予防事業を展開し、介護・医療が必要になっても地域で継続して生活できるように関係機関との連携やサービスの充実と努めよう。	
基本事業	① 高齢者の生きがいづくりの推進	元気な高齢者に対しては、豊かな知識と経験を活かして地域で活躍できる等、就労やボランティア活動の機会づくりにシルバー人材センター等の関係機関と連携を図りました。	高齢者が豊かな経験と知識・能力を發揮し、生きいきした生活を送ってもらうように引き続き、関係機関・各種団体等の連携強化と地域の社会奉仕活動への参加を積極的に働きかける必要があります。	今後も高齢者が豊かな知識と経験を活かした地域で活躍が出来るようなくみづくりに扶助の地域活動参加への意識づけを推進していきます。
	② 高齢者福祉サービスの充実	65歳以上の元気な高齢者に対しては、「生きいきサロン事業」や「高齢者生きがいと健康づくり事業」などの介護予防事業を重点的・効果的に取組み、要介護認定率の上昇を抑制した。また、ひとり暮らし高齢者や要介護高齢者の在宅生活支援を実施している。	65歳以上の元気な高齢者に対しても、介護予防事業を重点的・効果的に取組み、要介護認定率の急激な上昇を抑制していくことが必要である。また、ひとり暮らし高齢者や要介護高齢者の在宅生活を支援するためにも、現在実施している各種高齢者福祉サービス事業の継続と拡充が必要である。	地域のニーズに合った高齢者の福祉サービスを展開できるように行政と地域が一体となった連携活動を目指し、健康で生きいきと安心した生活を送ってもらうよう地域づくりに努めよう。
	③ 総合相談の充実	地域包括支援センターに専門職(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)を配置し、総合相談事業の充実を図るとともに、市内3か所にて在宅介護支援センターを置き、身近な相談窓口として24時間相談できるように体制を整えました。	後期高齢者の増加とともに認知症高齢者の増加が予想されます。市民に認知症についての正しい知識と理解の普及・啓発を推進するとともに、認知症を早期に診断し専門医療機関への受診を促すようにシステム構築を検討する必要があります。	地域包括支援センターの窓口では、高齢者や家族からの相談に専門的連携をもった職員が対応し、関係機関との連携を図り問題解決に努めます。また、今後の増加が予想される認知症については、正しい知識の普及・啓発活動を行っていきます。
	④ 介護サービスの充実と介護保険の適正運営	利用者に対して、「真に必要な介護サービスが事業者から適切に提供されているか」等の確認・審査を行い、介護保険の適正化を図るとともに、介護サービス提供の基本である居宅介護支援事業所のクマナゲを適切にプラン作成を行っているか定期的にプラン確認と指導を行いました。	介護保険事業では、高齢者の進展に伴う介護サービス利用者の急増により介護給付費が増加している中、利用者に真に必要な介護サービスが事業者から適切に提供されているか等の確認・審査を行い、介護保険の適正化を図るとともに、保険料の確保に努める必要があります。	介護保険制度の趣旨に基づき、利用者に対し必要なサービスを提供し、またサービスプランの適正な運用に努めるとともに、保険料を確保し適正な運営を図ります。